日本共産党高島市会議員団

市国保・皆保険の危機打開へ　国と行政役割を

森脇　徹 議員

市国保が危機的運営状況で市民皆保険が堅持できるか、瀬戸際だ。保険税引上げと市会計からの繰り出しは限界だ。健診・予防を含め、国・県・市が一体で市民の最後の砦＝市民皆保険を守らなければならない。

問　失業した市民にとって、国保税は昨年度の収入を基準としており払えない。４月以降、解雇の失業者に国保税軽減措置が始まるが、スムーズに起動するか。今払えない人に、市独自で軽減措置ができないか。

答　市　長

会社等の都合により失業された方の所得の認定については、前年度の給与所得の１００分の30を基礎として算定します。適用は新年度からで、失業時にさかのぼっての適用は考えていません。

病院窓口

問　低所得者の医療３割負担において、減免法に基づく市条例の減免措置を改定できないか。

答　現在、国において一部負担金の適正な運用に関するモデル事業が実施されています。その結果や県内各市町の動向を見極めながら対応します。

問　国の国保補助半減が国保運営の危機をつくった。国庫負担を段階的に元に戻し、法定軽減の多い市への特別支援策をさせよ。

答　国保財政支援のための臨時的措置が平成25年度まで延長される見込みです。国に対しては、国保連合会や市長会等の組織を通じて支援要望を続けます。

国に対し支援強化の要望を続けます

問　病院での窓口負担を全額支払う国保資格証書は発行せず、短期証書で納付指導を。

答　市　長

国民健康保険税を支払っていただいている方々の公平な負担が損なわれることのないよう慎重に対応します。

合併特例交付金の延長を

問　合併して５年。高島市の経済低迷は深刻だ。新市基盤整備が進まない。国に意見を。

①６町村合算地方交付税10年間の５年延長

②合併特例債事業10年間の延長などで、市財政計画にゆとりを創ろう。

答　合併10年経過後においても、健全な財政運営ができるよう合併特例債の延長を含む特別の地方債措置を講じることなど、多くの項目について全国市長会を通じて、国に対し要望しておりますし、今後も引き続き地方の大きな声を届けたいと考えています。

安曇川上流にダムありきの治水行政転換を

国も県もダムありき、河川管理から総合治水行政へと、大きな転換が進行中だ。

①市は県方針を待つのでなく、安曇川流域市民の生命と財産を守るために「安曇川河川沿線の整備を最優先に、北川第１、第２ダム、針畑ダムの３つの大型ダム建設を前提にした『ダムありき』の河川行政を転換すべき」と意思表示を。

②安曇川を総合治水での沿線整備と河川防災強化策を速やかに進め、「国庫補助受けた県事業として実施を」と県に提起を

答　国は、河川整備の方針として「出来るだけダムに頼らない治水」への政策転換を明らかにし、現在事業中の全国のダムについて、有識者会議で検証し、この夏頃に治水事業のあり方の中間まとめがなされます。県では、この検討結果を踏まえ、県としての方針が決定されるものと思っています。本市にとりましても大変重いプロジェクトでもあり、国の動向や県の今後の対応を注視してまいります。

その他の質問

◆市内林業再生へ、木材活性化策をさらに

たかしま21

期待と不安　これからの高島病院

澤本 長俊 議員

問　いよいよ本年４月に発注が予定されている高島病院新築において、12月定例会での発注方法はどうするのかという問いでは、年度内には決定したいということであった。もう十分検討されたと思う。また、今議会には予算も提案されていることから、今一度、どのように発注するのか問う。

答　市　長

入札方法は検討中です

高島病院建築工事の入札方法等については、市の契約審査会において協議を重ねている段階にあります。審査会では、大規模な工事であることから工事内容の特殊性や発注者のリスク回避に加えて、市内業者への配慮も含めて検討しています。何よりも新病院を立派に開院することを念頭に置き、審査会の答申をもとに決定いたします。

問　新築工事の事業費が、基本設計時では、総事業費71億１、６００万円、本体工事費42億円であったが、今議会に提案されている予算では、総事業費82億７、８００万円、本体工事費51億８、０００万円で、実に11億６、０００万円の差額が生じている。これだけの差額が生じた理由を、市民の皆さんが理解できるよう説明を求める。

実施設計業者から、積算があがってきて11億６、０００万円の差額を確認した時点で、おかしいと考えなかったのか。また、調査はしなかったのか。していないなら、発注する前に調査するべきだと考えるが、当局の考えを問う。

答　災害拠点病院、救急病院の機能を持つ地域の中核病院として、現行どおり18診療科２１０床で実施設計をしました。基本設計額との差額ですが、基本設計は主に病院の部屋割りなどの概要を決定するための業務であり、概算工事費は床面積当りの単価と計画床面積で算出しています。

一方、実施設計では設計図から各種材料を項目ごとに計算し正確な工事費を算出しています。この差額について市担当課で精査しましたが、主に琵琶湖西岸断層帯が影響したものであり、災害拠点病院としての免震構造の大臣評定や構造計算の結果から必要となったものです。財源については、国の経済対策の医療施設耐震化臨時交付金などで約23億５、０００万円見込むことができ一応の手だてができました。市内唯一の災害拠点病院として、災害時にも適切な医療行為を継続するため、地震に強い病院を建設するための工事費であります。

公立高島総合病院

問　２年前より病院内の、ほとんどの業務を包括委託しているが、「病院内があかるくなった」「親切になった」という声が聞こえるようになり評価している。今回、委託契約期間満了により、改めて委託業者の選定がされたようだが、誰が、どのような方法で、どこに、いくらで決まったのか、また理由も併せて問う。

答　２者によるプロポーザルにより、病院長他４名の審査により、総括マネジメント、診療報酬請求事務に優れていたニチイ学館を選定し、金額は、１億８、８００万円です。